

# 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

総事業費 918,582千円

交付対象経費 916,797千円（地方単独事業：743,596千円、事業者支援事業：173,201千円）

青：事業者支援事業 黒：地方単独事業

## I. 感染拡大の防止【5事業】

総事業費 16,523千円（交付対象経費 16,523千円）

2. 防災ラジオ難聴対策事業	523千円
4. ワクチン接種交通費支援事業	1,690千円
12. よこてジョイントフルーニング事業	1,573千円
13. 小学校トイレ改修事業（建設）	10,152千円
14. 常備消防用備品購入費	2,585千円

## IV. 強靱な経済構造の構築【2事業】

総事業費 13,897千円（交付対象経費 13,897千円）

3. サテライトオフィス開設支援事業	11,283千円
11. 選挙用機器購入費	2,614千円

## II. 雇用の維持と事業の継続【9事業】

総事業費 733,117千円（交付対象経費 731,332千円）

5. 生活応援資金給付事業（新型コロナウイルス感染症対応分）	1,260千円
6. 経営持続化支援事業	258,400千円
8. 緊急雇用安定支援事業	2,858千円（ 2,462千円）
15. 経営持続化支援事業（第2期）	133,900千円
16. 大規模宴会施設等運営事業者支援事業	39,301千円
17. 稲作経営緊急支援事業	215,846千円（214,457千円）
18. 水田需給調整緊急対策事業	63,469千円
19. 水田低コスト栽培推進事業	6,210千円
20. 資材等高騰対策緊急支援事業	11,873千円

## III. 経済活動の回復【4事業】

総事業費 155,045千円（交付対象経費 155,045千円）

1. 公共交通事業者緊急支援事業	15,144千円
7. 横手の魅力好循環推進事業	37,448千円
9. 市内宿泊支援事業	82,653千円
10. 市内周遊観光促進事業	19,800千円

令和3年度の決算書に記載された事業費は、令和2年度の繰越を含む令和3年度中に執行した事業費であるが、本実績報告は令和3年度の計画に記載された事業の事業費を集計していることから事業費が異なる。

令和3年度決算額：1,072,699千円

本実績報告額：916,797千円

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	【実績】 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】(単位:千円)					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性	
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金関連 事業費	D 起債予定額	E その他					
合計								918,582	-	916,797	-	1,786					
1	単	通常事業	公共交通事業者緊急支援事業		①市民の日常生活に必要な不可欠な路線バスの運行を継続するため、車両所有に伴う経費負担の軽減を目的に、路線バス車両の台数に応じた支援を実施した。 ②支援金:市内営業所に配置する路線バス車両1台当たり631千円×24台=15,144千円 ③バス車両1台あたりの年間維持管理費:631,148円、羽後交通株式会社横手営業所配属の路線バス車両:24台 ④羽後交通株式会社	R3.5.20	R3.7.14	15,144	-	15,144	-	-	市内路線バスの運行(路線)	市報、市ホームページ	①市民の日常生活に必要な不可欠な路線バスの運行が維持された。 ②市内路線バスの路線数維持。 ③路線は維持され、引き続き市民の生活の足として機能しており、事業実施による一定の効果があったと評価できる。	①バス事業者の経営に関しては、コスト的な課題のほか、運転手不足という課題も抱えており、引き続き厳しい経営状況が見込まれる。 ②赤字路線への補助等により、市民の日常生活に必要な不可欠な生活バス路線の運行が継続されるよう引き続き努めていく。	
2	単	通常事業	防災ラジオ難聴対策事業		①感染症予防策、ワクチン接種、その他緊急支援等の情報を発信するために、防災ラジオの難聴地域13世帯に対しFMアンテナ設置等を行い、市民の感染防止意識の向上並びにデジタルデバイドの解消の一助とすることができた。 ②アンテナ設置等作業に要する経費 ③14世帯へ施工 施工費合計523,026円(≒40,232円/世帯) ④防災ラジオの難聴世帯	R3.4.26	R4.3.31	523	-	523	-	-	FM難聴解消世帯数(世帯)	市報、市ホームページ	①14世帯に対し屋外FMアンテナ設置等を行い、FM放送を受信できる環境を整えた。 ②施工世帯数 ③コミュニティFM放送による感染症予防策やワクチン接種に関する情報を伝達できるようになった。	①豪雪地帯のため、アンテナへの着雪を懸念する方が多く、設置数が伸びず、今だ難聴世帯が存在している。 ②難聴世帯の方が、各々に最適な情報取得手段を確保できるよう、新たな情報発信手段の構築も含め模索していく。	
3	単	通常事業	サテライトオフィス開設支援事業		①新型コロナウイルス感染症拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、サテライトオフィス開設の支援をすることにより、県外等から新しい人の流れの創出された。また、「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させることにより、活力ある地域社会の実現にも繋がった。 ②サテライトオフィスを開設するための設置費用等の補助 ③サテライトオフィスを開設するための設置費用等の補助金 改修費用×3/4(上限1,000万円)×2件 ④市内企業	R3.4.26	R4.3.31	11,283	-	11,283	-	-	サテライトオフィス開設支援数(件)	市報、市ホームページ	①サテライトオフィスとして2施設開設。通信環境を整えたコワーキングスペースやシェアオフィス、レンタルオフィスなど複数の企業や個人がサテライトオフィスとして利用できる施設の整備が図られた。 ②事業実地確認検査 ③県外等から新しい人の流れの創出が期待できる。	①利用の促進。 ②県外の企業誘致ターゲット等に施設のPRを行い、更なる利用促進や誘致につなげる。	
4	単	通常事業	ワクチン接種交通費支援事業		①新型コロナワクチンの集団接種会場及び個別接種会場への往復の際のタクシー利用に係る交通費の一部を支援することにより新型コロナワクチン接種を推進した。 ②集団接種会場及び個別接種会場へのタクシー車両片道1台当たり400円 ③タクシー車両運行回数:4,253台 ④事業の対象者:接種を受ける市民、交付対象者:市内タクシー事業者	R3.4.26	R4.3.31	1,690	-	1,690	-	-	利用件数(件)	市報、市ホームページ	①タクシー車両運行回数4,253台 ②タクシー車両運行回数 ③新型コロナワクチン接種に係る市民の負担軽減により接種が推進され、集団免疫獲得に寄与した。	①令和4年度以降の3回目追加接種実施継続により、同事業も継続する必要がある。 ②令和4年度も同事業内容で継続。	
5	単	通常事業	生活応援資金給付事業(新型コロナウイルス感染症対応)		①新型コロナ感染症の影響による休業に伴う収入の減少により生活が困窮し、社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金、総合支援資金)の特例貸付を申請した者に対し、貸付決定までの当面の生活をつなぐ応援資金として、1世帯あたり30,000円を支給した。特例貸付の期間延長に伴い、同期間の貸付申請者に対し応援資金を支給した。 ②生活資金として現金給付 ③1世帯30,000円×42件=1,260,000円 ④社会福祉協議会の特例貸付決定者(貸付申請時に申請者に支給し、貸付審査の結果、不承認となった場合は返還するものとする。)	R3.5.10	R4.3.31	1,260	-	1,260	-	-	給付件数(件)	市報、市ホームページ	①申請者42名に対し支給した。新型コロナウイルス感染症の影響により困窮し生活福祉資金貸付の特例貸付申請者の貸付決定までの期間の生活をつなぐ一助として現金給付は即効性があった。 ②申請時における聞き取り ③特例貸付を実施する社会福祉協議会と連携し、支給対象者に対して迅速かつ確実に生活応援資金を支給することができた。また、現に困窮している申請者からも手持ち金の不足を補うことができるので大変助かるとの声が多かった。	①一定期間に実施される特例貸付に伴う事業として実施したが、今後新型コロナウイルスの影響が長期化した場合の事業実施方法については、実施の可否も含めて検討する必要がある。 ②特例貸付の受付は令和4年6月末までとなっているので、当事業の継続は考えていない。	
6	単	通常事業	経営持続化支援事業		①事業収入(売上)が減少している事業者に助成し、経営の持続化を図った。 ②2021年1月から4月のうち、事業収入(売上)が前年もしくは前々年同月比で20%以上減少している月がある事業者に対する支援金 ③20万円×1,292事業者 ④市内事業者	R3.5.7	R3.8.31	258,400	-	258,400	-	-	補助金申請件数(件)	市報、市ホームページ	①交付決定件数 1,292件 ②交付決定件数 ③市内事業所の事業継続に効果があった。	①事業者より事業収入が未だに回復しないとの話が聞かれることや、令和4年にはいってもコロナの影響が出ていることを鑑み、今後も引き続き支援を検討する必要がある。 ②国の事業復活支援金と合わせ、経営持続化に一定の効果があったものと思われるので、コロナの感染拡大状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。	
7	単	通常事業	横手の魅力好循環推進事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内食品製造事業者等の支援と横手産品の魅力をPRすることを目的とし、「アンケート回答者、図書館利用者、ランニング&ウォーキング実施者に対し、横手の特産品を贈呈する」キャンペーンを実施。効果として、市内事業者の商品循環、販売支援、地域経済の活性化に繋がった。 ②キャンペーン実施に係る運営事業費 ※3つの方法(魅力アンケートへの回答、図書館で本を借り読書をする、ウォーキング&ランニングの実施)から参加者が選択。抽選で5,000名に5,000円相当の横手の特産品を贈呈。 ③商品代 5,000円=26,341,979円、複数商品とりまとめ用箱161円×180個=28,980円、事務費(アンケート)130,544円、事務費(図書館)29,945円、横手産品パック29.7円×5,500個=163,350円、箱詰め用ラベル印刷(大)15,345円×2,900枚=44,501円、(小)15,565円×2,800枚=40,469円、新聞折込チラシ印刷93,500円×2回=187,000円、ポスター印刷(B2)70.4円×1,000枚=70,400円、(A3)51.7円×1,000枚=51,700円、アンケート募集用チラシ印刷(A4)7.81円×10,000枚=78,100円、(A3)11.33円×35,000枚=396,550円、(関係人口用)9.79円×10,000円=97,900円、当選通知印刷7.7円×5,500枚=42,350円、当選商品同封チラシ5,500枚=92,463円、応募用紙印刷(図書館)7,000枚=40,700円、ポスター印刷(図書館)473円×200枚=94,600円、参加記念しおり(図書館)53.9円×3,000枚=161,700円、チラシ印刷(ウォーキング&ランニング)7.7円×34,000枚=261,800円、ポスター印刷(ウォーキング&ランニング)451円×200枚=90,200円、返信用ハガキ・その他郵送料2,298,564円、商品発送5,000個=3,758,357円、新聞折込チラシ折込手数料4.4円×29,100枚×2回=256,080円、横手産品パック制作加工手数料20円×5,289個=105,780円、複数商品とりまとめ手数料300円×161個=48,300円、チラシ封入手数料2円×9,200部=18,400円、当選通知封入3円×6,000部=18,000円、ラジオ広告費95,000円、チラシデザイン料(A3)85,800円、(A4)44,000円、ポスターデザイン料38,500円、事業者紹介パンフレット作成89.7円×5,500枚=493,350円、応募データ入力業務委託1,563,100円、イラスト作成料(図書館)15,000円、アプリ委託(ウォーキング&ランニング)165,000円 ④市民、関係人口(出身者)、横手市物産団体連絡協議会会員、食品製造に係る製造業者、横手市いぶりがっこ活性化協議会会員	R3.4.26	R4.1.31	37,448	-	37,448	-	-	-	応募者数(名)	市報、市ホームページ、チラシ全戸配布、ポスター、コミュニティFM	①◆参加事業者 市内87事業者 ◆応募状況 ・アンケート回答者 18,003人 ・図書館利用者 4,858人 ・ランニング&ウォーキング実施者 496人 計:23,357人 ◆商品発注額 26,342千円 ◆当選者のレポート購入につながる仕組みづくりとして、「バッジを見せて愛のお返しキャンペーン」を実施。(実施期間:9/1~30 協賛事業者:39社) ②支援事業者数、応募者数、商品発注額 ③◆参加事業者からは「売上向上や商品循環のみならず、自社及び自社商品をPRする機会にもなった」「お客様との新たなつながりが生まれた」「リピート購入があった」と好評を得ていることから、事業目的である「市内事業者の支援」に結び付いた。 ◆図書館利用者の新規登録の増加のみならず、再発行や番号置換(合併前の各地域カードから現行カードへの変更)も増加した。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツイベント等の実施やマラソン大会の開催が難しい状況の中、事業をきっかけに健康増進や運動習慣の定着につながった。	①市内事業者の支援継続。 ②市民による魅力発信を通じた地域内外での特産品の更なる消費拡大。



No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	【実績】事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実績】(単位:千円)					成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金関連事業費	D 起債予定額	E その他				
8	単	通常事業	緊急雇用安定支援事業		①事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用者を一時的に休業させた事業主に対する助成(申請数68件)を行った。 ②企業の休業手当等の1/5以内を助成 ③企業の休業手当総額見込×補助率(1/5以内) ④市内事業者	R3.4.1	R4.3.31	2,858	-	2,462	-	396	補助金申請件数(件)	市報、市ホームページ	①横手管内有効求人倍率 1.49倍(R4.2月末現在) ②横手管内有効求人倍率 ③市内事業所の雇用継続に効果があった。	①雇用の維持に必要な措置を講ずることができた。 ②雇用情勢を見ながら、必要な対策を検討する。
9	単	通常事業	市内宿泊支援事業		①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた市内宿泊施設への支援および宿泊客獲得に寄与するために、登録施設に宿泊した方に1人1回の宿泊あたり3,000円を上限に宿泊助成を行った。 ②市内宿泊支援事業補助金 ③補助金 82,653千円 対象期間 6/1~8/31(9月1日のチェックアウトまで)、宿泊助成78,800,081円(26,763人)、施設取扱手数料 14,116件×100円=1,411,600円、事務手数料(告知ツール制作費)1,155,900円、事務手数料(事務費)1,285,575円 ④横手市商工会議所(事務取扱)、登録宿泊施設	R3.6.1	R3.10.29	82,653	-	82,653	-	-	利用件数(件)	市報、市ホームページ、専用ホームページ、ポスター、チラシ、新聞広告、テレビCM、コミュニティFM	①制度利用者の6割以上が市外宿泊客であり、新型コロナウイルス感染症の影響下において有効な誘客が図れた。 ②制度利用者アンケート調査 ③新型コロナウイルス感染症に伴う観光客の減少により大きな影響を受けている市内宿泊事業者へ緊急支援として、登録施設に対して1人1回の宿泊あたり3,000円を上限に助成を行うことにより、市内宿泊業の売り上げ増に繋がるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けた市内経済の回復を図ることができた。	①元来ビジネス目的の宿泊者が多く、観光目的の宿泊者の獲得においては県内他地域と比較して不利な状況にある。 ②国や県の誘客事業と合わせた効果的な事業展開を図るとともに、ビジネス目的の宿泊から市内観光に繋げる施策を模索したい。
10	単	通常事業	市内周遊観光促進事業		①コロナ禍での観光需要を高めていくため、スタンプラリーを中心とした観光キャンペーン等を令和3年5月から令和4年2月の期間で実施し、観光客等に市内観光施設等を周遊させることで滞在時間の延長を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光消費の回復と拡大を図った。また、周遊させるための移動手段としては、個人または少数でのタクシー利用により感染リスクの少ない中で利便性を向上させるとともに、採用するスタンプラリーは非接触型のデジタルスタンプラリーとし、新たな生活様式に対応した取り組みを行った。 期間中に全国的な緊急事態宣言やまん延防止措置適用などにより、県外の観光客の往来が減少した期間が長く、また県内の動きも鈍った期間があったこともあり、中止や延期をした内容もあったが、スタンプラリーには県内外の多くの方々から応募をいただいたことから、観光客等に市内観光施設等を周遊させることができ、滞在時間の延長を図ることができた。 本事業を通じて、当市の魅力を最大限に発信でき、withコロナ期に訴求した観光満足度の向上とリピート意向を高めていくものとなった。 ②市内周遊観光促進事業補助金 ③補助金 19,800千円(下記費用19,853千円のうち19,800千円) 1.スタンプラリーによる観光キャンペーン開催【19,035千円】(企画設計費4,035千円、広告宣伝費3,128千円、デジタルスタンプラリー構築費3,939千円、景品代7,296千円、コト体験謝礼637千円) 2.宿泊者タクシー利用助成【819千円】 運賃5,000円以上の運賃に対し、1/2助成、10,000円を上限に助成。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用率が低下したため、8/1より運賃5千円の縛りを撤廃。 ④(一社)横手市観光推進機構	R3.5.1	R4.3.31	19,800	-	19,800	-	-	スタンプラリー応募者数(件)	市報、市ホームページ、専用ホームページ、ポスター、チラシ、新聞広告、テレビCM、コミュニティFM	成果及び評価 ①成果・効果 スタンプラリー応募者数 1,683件 スタンプラリーには県内外の多くの方々から応募をいただいたことから、観光客等に市内観光施設等を周遊させることができ、滞在時間の延長を図ることができた。 ②成果・効果の測定方法 スタンプラリー応募者数 ③評価 本事業を通じて、観光消費額の回復と拡大を図り、withコロナ期に訴求した観光満足度の向上とリピート意向を高めていくものとなった。	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 withコロナ期が続く中では、誘客事業は影響を受けるため、その状況に応じた事業展開が必要となる。タクシー助成についても、航空機やJR利用の観光客が動かなければ、助成制度の活用が難しい。 ②今後の方向性 本事業にて構築した非接触のデジタルや重ね押しのスタンプラリーを活用して、周遊観光を促進していく。また、タクシーの2次交通としての稼働を高めるための周知や活用事業を推進していく。
11	単	通常事業	選挙用機器購入費		①選挙人・事務従事者の接触感染を防ぐことを目的に、人の手を介さずに投票用紙を交付することで、選挙人・事務従事者共に新型コロナウイルス感染症に罹患する可能性を低減することができた。 ②投票用紙自動交付機本体(9台) ③投票用紙自動交付機本体 1台:290,400円×9台=2,613,600円 ④横手市	R3.4.26	R3.10.31	2,614	-	2,614	-	-	利用回数(回)	市報、市ホームページ	①市長市議・衆議院の2つの選挙で使用し、選挙人・事務従事者間の接触を減らして新型コロナウイルス感染症の発生を防ぐことができた ②新型コロナウイルス感染症の発生状況 ③当初の事業目的を達成することができた	①使用する投票所を増やしたい ②当初の事業目的を達成することができたので、今後も同様に使用していきたい
12	単	通常事業	よこてジョイントフルーニング事業		①横手市立小中学校の臨時休業並びに、新型コロナウイルス感染症対策に係る、学校行事・体験等の機会創出、学びの共有、児童生徒の意欲を促進した。 ②動画収録・編集・配信に係る作業委託費 ③文化芸術体験・運動機会等の創出に係る動画収録・配信に係る経費 配信委託料 1,573千円 ④横手市教育委員会	R3.4.8	R4.3.26	1,573	-	1,573	-	-	動画収録・研修・配信等を行った件数(件)	市報、市ホームページ	①収録数17件、編集数20件 ②聞き取り ③新型コロナウイルス感染症の防止のため、保護者や来客の人数を制限したイベントの動画を配信することで、児童生徒や保護者の方に喜んでいただけた。	①学校行事の重なる時期に、対象事業の選定や日程調整の必要がある。 ②新型コロナウイルスの感染状況により、感染予防の観点から引き続き活用されることが考えられる。
13	単	通常事業	小学校トイレ改修事業(建設)		①学校のトイレを洋式化を行い、新型コロナウイルス感染症予防を図り、安心して学べる環境整備を目的とし、実施した。効果としてトイレを利用する児童、教職員等の感染を防いだ。 ②設計及び設計監理業務委託費、改修工事費 ③設計及び設計監理業務委託 715千円 吉田小学校 357,500円、醍醐小学校 357,500円 改修工事 洋式化 24箇所 14,014千円 (内補助対象:15箇所 9,437千円) 吉田小学校 12箇所 6,770,500円 (内補助対象:3箇所 2,193,100円) 醍醐小学校 12箇所 7,243,500円 (内補助対象:12箇所 7,243,500円) ④対象者:児童、教職員等 対象施設:吉田小学校、醍醐小学校	R3.5.17	R4.2.28	10,152	-	10,152	-	-	学校トイレ洋式化率(%)	市報、市ホームページ	①感染拡大予防のため、小中学校のトイレの洋式化を行うことにより、感染リスクの低下を図り、安全・安心な学校施設の環境改善整備を行う。 ②学校トイレ洋式化率 吉田小学校 17.14%→51.43% 醍醐小学校 23.26%→51.16% ③新型コロナウイルス感染症のリスク低減を図り、安心して学べる環境整備ができた。	①トイレ洋式化率が低く、改修予定の無い学校への対応。 ②優先度が高い学校へ、毎年2ヶ所程度を改修を行っていきたい。
14	単	通常事業	常備消防用備品購入費		①消防業務の中で消火活動、NBC災害等の特殊災害で必ず空気呼吸器を着装し活動している。購入以前は、空気呼吸器は車両付で配備されており当務交代人員の中で使い回して使用している状態であった。空気呼吸器の面体は顔に密着するものでありダイレクトに呼吸に関する装置である。そのため使い回して使用している状態では新型コロナウイルス感染のリスクが高い。新たな呼吸器の購入により当務における人員各個人に面体を配備し、面体を使用する際の感染リスクを軽減、新型コロナウイルス感染防止を図った。 ②空気呼吸器用面体、面体収納袋、面体保護フィルム(クリアカバーガラス)、面体防曇フィルム(防曇カバーガラス) ③消防署配備の車両付呼吸器(面体含む)34基、実活動対象職員140名。このことから単純必要数は106個。予備面体等の数量を差し引きし、82個必要となる。 (A1-CX面体 23,800円×30個、Z-CS面体 24,000円×26個、MK-CS面体 24,000円×26個、面体保護フィルム(クリアカバーガラス) 2,500円×82枚、面体防曇フィルム(防曇カバーガラス) 800円×82枚、840円×45枚、面体収納袋 950円×82枚、850円×2枚)+消費税 ④消防署、各分署活動対象職員	R3.5.31	R3.9.29	2,585	-	2,585	-	-	面体配備数(個)	市報、市ホームページ	①空気呼吸器の面体を個人管理としたことで顔に接する面体の使いまわしがなくなり他人との顔面や飛沫の間接的な接触がなくなった。 ②消火活動での感染者ゼロ ③コロナ感染はもとより他の感染リスクについても軽減されると推察される。	①面体の接触による感染は軽減されたが、空気ボンベ内の空気そのものは消防本部内の充填室で外気を充填しておりクリーンな状態ではない。そのため、外気中のウイルスや作業者に付着したウイルスが空気ボンベ内に充填される可能性がある。 ②充てん室内の高圧コンプレッサー自体にウイルス除去装置を取り付け空気ボンベ内へのウイルスの侵入を防ぎ、吸気呼吸器を使用する際の感染リスクを軽減し、コロナウイルス感染防止を図る必要がある。

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	所管	【実績】事業概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	【実績】事業始期	【実績】事業終期	【実績】(単位:千円)					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び今後の方向性 ①事業の課題 ②今後の方向性
								A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金関連事業費	D 起債予定額	E その他				
15	単	事業者支援(①事業者支援)	経営持続化支援事業(第2期)		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業収入(売上)が減少している事業者に対し、経営の持続化を図った。 ②2021年5月から9月のうち、事業収入(売上)が前年もしくは前々年同期比で20%以上減少している月がある事業者に対する支援金。 ③10万円×1,339事業者 ④市内事業者	R3.10.1	R4.1.31	133,900	-	133,900	-	-	補助金申請件数(件)	市報、市ホームページ、DM	①交付決定件数 1,339件 ②交付決定件数 ③市内事業所の事業継続に効果があった。	①事業者より事業収入が未だに回復しないとの話が聞かれることや、令和4年にはいってもコロナの影響が出ていることを鑑み、今後も引き続き支援を検討する必要がある。 ②国の事業復活支援金と合わせ、経営持続化に一定の効果があったものと思われるので、コロナの感染拡大状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。
16	単	事業者支援(①事業者支援)	大規模宴会施設等運営事業者支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などにより、事業継続のための資金を必要とする大規模宴会施設等を有する市内事業者に対し、給付金を支給した。 ②要件を満たす事業者への支給 ③補助金額 39,301千円 ※面積50㎡以上の宴会場に対し、1㎡につき10千円給付。(上限5,000千円) 10千円×3,930.1㎡=39,301千円 ④横手市内の大規模宴会施設等運営事業者 15事業者	R3.10.1	R3.12.8	39,301	-	39,301	-	-	申請件数(件)	市報、市ホームページ、コミュニティFM、商工団体広報	①大規模宴会施設等の経営維持・継続 ②事業者への聞き取り ③国、県、市の飲食に係る各種助成事業との相乗効果により、大規模宴会施設等を有する事業者の事業継続がなされている。	①長引く新型コロナウイルスの感染流行により、経営の見通しが立たず、不安を抱えている。 ②withコロナに対応した安心安全を意識したサービスの提供に努め、営業形態等の改善、改革など引き続き事業者の自主努力が求められる。
17	単	通常事業	稲作経営緊急支援事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大による主食用米の需要減少により米価下落の影響を受けた農業者に対し、営農継続のための支援として、水稲作付けに必要な種もみ代相当額を支援し、農業経営の安定を図った。 ②水稲種もみ代相当分 ③助成単価:種もみ:500円/kg×4kg/10a=2,000円、水稲作付面積:11.163ha(加工用米・飼料用米・備蓄用米等含む)10aを超える部分、事業費:2,000円/10a×10,785ha=215,694千円、事務費:振込手数料 3,621人153千円 ④令和3年産水稲作付農業者	R4.2.1	R4.3.31	215,846	-	214,457	-	1,390	水稲作付面積(ha)	市ホームページ、JAメール便など	①水稲作付面積が拡大し農業者の営農継続につながった。(水稲作付予定面積が前年比37ha増の11,475ha) ②令和4年度水田作付台帳より確認。 ③水稲種もみ相当額を支援することにより営農継続と農業経営の安定が図られた。	①事業期間が短かく農業者への周知不足が懸念されたが、JA等関係機関の協力により年度内に完了することができた。 ②今後も主食用米の供給過剰と需要低迷による米価の下落が心配されることから、新たな事業展開の検討が急務となっている。
18	単	通常事業	水田需給調整緊急対策事業		①コロナ禍において主食用米の需要減少による米価下落の影響を受けた農業者に対し、主食用米から米価下落の影響を受けにくい新規需要米などに転換して新たに取組む農業者の農業経営の安定化を図るために、乾燥調製設備の導入について支援する。 ②農業法人又は、人農地プランの中心経営体で、令和4年度に主食用米以外の作物などを、新規又は規模拡大して作付けする農業経営体が導入する乾燥調製設備の導入に係る経費の一部助成(補助率 1/3以内、上限400万円) ③事業費:設備導入費補助 54件 63,469,000円 ④交付対象者:農業法人又は、人農地プランの中心経営体、対象施設:乾燥調製設備等(乾燥機、粃摺り機、色彩選別機、計量器など)	R4.1.27	R5.3.2	63,469	-	63,469	-	-	主食用米以外への転換・規模拡大(ha)	市ホームページ、JAメール便など	①主食用米から米価下落の影響を受けにくい主食用米以外へ転換・規模拡大が進んだ。 ②現地確認及び納品書・領収書等 ③主食用米以外への転換・規模拡大により米価下落の影響を受けにくい農業経営の改善が図られた。	①地質、気候条件等もあるが水稲単作から野菜との複合化により米価下落の影響を受けにくい農業経営について推進する必要がある。 ②今後も主食用米の供給過剰と需要低迷による米価の下落が心配されることから、影響を受けにくい新規需要米などへの転換や高収益作物の導入を進め農業経営の安定化を図る必要がある。
19	単	通常事業	水田低コスト栽培推進事業		①新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落において、低コスト及び省力化につながる水稲露地プール育苗を新規又は規模拡大して取組む農業者に対し、必要な資材の導入を支援し農業経営のコスト低減を図る。 ②育苗機、水稲露地プール育苗に必要な資材(敷材、被覆材、防風資材、枠材等) ③補助率:税抜き事業費の1/2(上限35万円) 事業費平均約172千円×36件=6,210千円 ④令和4年度以降に新規又は規模拡大して水稲露地プール育苗に取り組む農業者	R4.2.1	R5.1.19	6,210	-	6,210	-	-	新規又は規模拡大して水稲露地プール育苗に取り組む農業者の割合(%)	市ホームページ、JAメール便など	①露地プール育苗の導入により、育苗作業の省力化・生産費コスト低減が図られた。 ②現地確認及び納品書・領収書等 ③今後も露地プール育苗の取組を継続することにより、生産費等の圧縮が期待される。	①露地プール育苗の認知度向上。 ②省力化・生産費コスト低減に向け露地プール育苗を推進するため市内の生産者への指導体制の確立・普及を図っていく。
20	単	通常事業	資材等高騰対策緊急支援事業		①コロナ禍による燃油高騰や資材価格高騰によって経営がひっ迫している冬期農業経営者を支援し、農業経営の安定化を図る。 ②冬期間(11月～3月)の施設栽培において、前年同期より農業生産費が20%以上掛かり増ししている経費の一部助成(燃料費、光熱水費、資材費、運賃等) ③補助率:R3.11月～R4.3月までの期間で農業生産費の掛かり増し経費の1/2以内、補助額:菌床しいたけ上限10万円×1/2、花き生産者上限200万円×1/2 個人 25件 4,753,536円 法人 10件 7,119,939円 ④交付対象者:冬期農業経営者、対象施設:花き、菌床しいたけなど	R3.11.1	R4.8.12	11,873	-	11,873	-	-	農業経営の継続率(%)	市ホームページ、JAメール便など	①燃油や資材高騰による掛り増し生産費の一部を助成することにより農業経営のひっ迫度が軽減された。 ②納品書・領収書等 ③掛り増しとなった生産費を支援することにより、農業経営の安定化が図られた。	①今回の燃油や資材高騰による掛り増し生産費を支援することにより農業経営の安定化が図られたが一時的な支援である。 ②今後も生産費が増加する状況は続くことが見込まれるため、農業経営の安定を図られるよう生産者への支援制度の継続や拡充を検討する必要がある。